# 体育市民連帯　週刊ブリーフィング　金曜 180 号　2019.6.21

今回のコラムは「週刊ブリーフィング」の改編作業で一週間お休みです。お許しいただければ幸いです。

## 01 ハンギョレ 2019.6.18

### 【 10 年下り坂の女子サッカー、今後 10 年さらに心配 】

韓国女子サッカーが 2019 フランス女子ワールドカップにおいてグループリーグ 3 敗で脱落しました。勝敗にこだわる必要はありませんが韓国女子サッカーを大事に思う人々の心情は惨憺です。あるサッカー人は「過去 10 年間何をしたのか？ 甘い汁だけ吸って対策はなかった。今後 10 年間低迷が続きそうだ」と激しい感情を明らかにしました。

1990 年北京アジア大会のために代表チームを急造した韓国女子サッカーは希望に満ちた時代がありました。おばさんサッカーチームのニュースがメディアに登場し、代表チーム招請の国際大会が開催されるなど、2000 年代に入ってぐっと活気を帯びてきました。 2003 年には初めて代表チームが女子ワールドカップに出場し、サッカー関係者の間で「韓国女性が男性よりも、世界の頂上に上がる可能性が高い」という展望が出ました。 2009 年、長年の準備の末、女子サッカーWK リーグが発足したのは最大の出来事でした。

しかし、過去 10 年間の女子サッカーは下り坂でした。WK リーグは 8 チームを維持していますが、現代製鉄と共に女子サッカーを引っ張ってきた名門利川大橋が 2017 年に解散して重みが弱まりました。正規リーグ授賞式もなく、オールスターイベントもギクシャクしながら女子サッカー連盟は自らの地位を落としました。10 年目を迎えた WK リーグの記念行事をするという話もありません。現場の指導者や選手たちが信頼をおくはずがありません。

2011 年小学校 23 チーム（471 人）は、2018 年 18 チーム（378 人）、中学 18 チーム（442 人）は、17 チーム（349 人）、高校 16 チーム（345 人）は、15 チーム（349 人）に減少しました。大学は 6 チーム（155 人）で、10 チーム（224 人）に増えましたが、水源である小・中・高チームが減り、基礎が弱くなっています。

代表チームの戦力も限界に達しました。ユン・ドクヨ監督は 2015 年にカナダ女子ワールドカップでジ・ソヨン、金ヘリなど、2010 年 20 歳未満のワールドカップブロンズ選手、李グムミン、李ソダムなど 17 歳未満のワールドカップ金メダルの選手を連れて 16 強に上がりました。しかし、今回は世代交代の失敗などで力も出せないまま荷物を包みました。ジ・ソヨン世代が引退すると、チームを再構築するのに長い時間がかかることが明らかです。

女子サッカーは潜在力が大きい種目です。人口の半分が女性であり、サッカーの原動力が持つ魅力も大きいです。新世界から毎年 20 億ウォンずつ 100 億ウォンを女子サッカー代表チームのために使うと発表したことは支えです。

しかし、女子サッカー専門性が全くない連盟首脳部と指導者の展望不在などで長い低迷期が避けられません。未来を準備できなかった無駄な歳月の逆風です。

出典：http://www.hani.co.kr/arti/sports/soccer/898362.html

## 02　連合ニュース　2019.6.19

### 【　現場の意見が抜けたスポーツ革新案、体育人無視する感じ　】

前・現職国家代表と競技団体人、スポーツ指導者など大韓民国スポーツ人達が文化体育観光部スポーツ革新委員会（以下、革新委）2 次勧告に現場の意見を反映するようにと、同じ言葉を発しました。スポーツ関連 7 団体は 18 日、ソウルオリンピックパークテルアテネホールで「大韓民国スポーツ人」という名前で共同声明を出し、「スポーツ現場の声と特性を反映していない革新委勧告を全面的に見直してほしい」と要求しました。

この席には朴ノジュン大韓民国国家代表選手協会会長、シン・ジョンヒ前体育会選手委員長、ジョン・ドングク競技団体連合会長など前・現職体育長とジェガル・ソンリョル（スケート）、ボン・ジュヒョン（スケート）など国家代表出身の体育人が参加しました。スポーツ人たちは 4 日、革新委が発表した学校スポーツ正常化のための 2 次勧告の趣旨に共感するが、体育の現場の経験と体験をもとにした声が反映されていない不均衡な提案なので、再議論が必要だと主張しました。

特に彼らは声明の中で「革新委勧告は体育を潜在的な犯罪集団に転落させる偏向姿勢と体育界弊害を誇張して恥ずかしい積弊の対象に転落させている」と不満を表出しています。また、勧告内容の▲平日大会禁止▲特技者制度の変更▲運動部合宿所の廃止▲少年体育大会廃止など 4 つの項目は、体育の現実を反映していないとして、すぐに再議論することを要求しました。

朴ノジュン会長は「団体種目は合宿をしなければ能率が上がらず、時間を合わせることができません。このような現実的な問題をどうして全く気遣いしなかったのか理解できません。一緒に考えていただくことを切に申し上げる」と呼びかけました。少年体育大会廃止と関連して、初等部は圏域別の学生スポーツ祭典に切り替え、中・高等部は学校運動部や学校スポーツクラブが参加する「統合学生スポーツ祭典」に参加するようにするという勧告案をめぐっても批判が集中しました。

ジョン・ドングク会長は「有望選手を圏域別に閉じ込めたらグローバル化はいつするのか。キム・ヨナ、ソン・ヨンジェも外国でレベルの高い技量を学んで世界的なスポーツ人になった」と反論して「英語を子供の頃から学ぶように、体育も幼い時からする必要があります。筋肉がほぼ作られた中学生がようやく体操を始めるのでは話にならないだろう」と強調しました。鄭会長はまた、「平日大会を禁止する場合、学生選手たちは平日に勉強し、週末に運動しなければならないが、いつ休むのか。革新委も会議は週末にだけしろ」とし「革新委は種目別の特性に応じて再議論できると余地を残したが、そんな非効率的な勧告は初めから提示しなければ良い」と言いました。

革新委の勧告は地方の現実を無視しているという指摘も出ました。チェ・ヒョンウォン全北体育会事務局長は「合宿が廃止されるとサッカー選手をしたくて茂朱（ムジュ）から全州に進学した学生は、毎日茂朱から全州に通学しなければならないのか」とし「勧告は地方を無視しているようだ。地方体育の悩みも考えていただきたい」と要請しました。

スポーツ人たちは革新委が基本的に体育人を信用せず無視している感じを受けていると口を揃えました。声明の中で「現実を無視した一方的な勧告案に体育人は公憤する」という表現を使うこともしました。シン・ジョンヒ元選手委員長は「学生選手が‘運動マシン’にならないようにするために授業を受けると言いながら‘運動マシン’という言葉を使うのか。‘勉強マシン’は肯定的に見て運動マシンは否定的に見るのがさ

びしい」と打ち明けました。

ソン・ボムギュ韓国高校卓球連盟会長は「勧告案を見てほとんどの体育人は、私たちを嫌って無視しており、無くさなければならない存在として見ているという感じを受けた」とし「まるで体育人は運動マシンであり、できない人だから、変えてやるという感じ」であると付け加えました。

革新委が民間委員 15 人、関連省庁高官として当然職委員 5 人を含む 20 人で構成されましたが、そのほとんどが選手の経験がない非体育出身なので現場の意見を反映していないという指摘です。シン元委員長は「選手たちがどのようにすれば、より幸せになるかを悩んでいただきたい」とし「青少年は防弾少年団（訳注：韓国の男性アイドルグループ BTS）に熱狂し、「一緒に」を重視した U20 サッカー代表チームに感動した。若い選手たちが見て学ぶことができる未来指向の提案をして欲しい」と要請しました。

スポーツ人は「革新委の 3 次勧告が出てきたら、内容を見て革新委と意見を交換することを考慮したい」とし、来る 30 日午後 2 時に韓国体育大で決意大会を開いて、翌月 8 日、国会で討論会も開催する予定と明らかにしました。

*出典 https://www.yna.co.kr/view/AKR20190618135600007?input=1195m

## 03　中央日報　2019.6.17

## 【　″イ・サンオン論説委員が行く″我々はまだ「生存水泳」を教えない　】

深い水に落ちた状況を想像してみましょう。釣り船がひっくり返ったり、旅客船が座礁して船から飛び降りなければならないことが起きたりする事もあり、川に転落したバスからようやく窓の外に脱出することもあります。泳いで海岸や川岸まで移動するのが大変だと判断されたら、水に長く持ちこたえることが命を守る道です。水泳がかなりできたとしても可能な限り体力の消耗を減らし、水に長く浮いているのが生存の可能性を高める方法です。プールでの水泳と海・川での水泳は次元が違います。

溺死の危機に直面したときの体の状態は大きく 2 つです。救命胴衣を着た場合とそうでない場合です。最近起こったハンガリー遊覧船事故の犠牲者は救命胴衣を着ける間もなく事故に逢いました。上記のバス墜落事故のような場合でも救命胴衣は考えられません。増えた谷水に流されたり磯で滑ったりした時も同様です。とすれば「生存水泳」の教育は、救命胴衣を着けた場合とそうでない場合の両方を想定したものでなければなりません。救命胴衣を着ている場合は水に浮いていて救助される確率が高いので、より必要なのは救命胴衣を着用できない場合に備えた教育です。それをしてこそ生存の可能性を高めます。極めて常識的な話です。さらに、突然水に落ちた人のほとんどは普段着です。水着を着てゴーグルをした人ではありません。だとすればジーンズとジャンパーを着て靴も履いたまま水に落ちたときはどうすれば良いかを教えなければなりません。それが本当の生存法教育です。

2014 年のセウォル号惨事後に生存水泳教育が導入されました。小学校 3・4 年生の生徒に 1 年に 2 時間ずつ 2 回、すなわち一年に 4 時間プールでトレーニングします。そして教育当局は、「生存水泳教育を実施している」と言います。親は「子供が学校で生存水泳を学んだ」と言います。本当に教え、学んだのでしょうか？

**●水に浮かべない学生 40%**

ハン・ビョンソ大韓生存水泳協会会長は「小学校 3・4 年生の時の生存水泳授業を受けた学生のうち 30～

40%は、素肌の状態で一人で水の上に浮かぶことが出来ない」と言いました。匿名の生存水泳講師 K さんは「地域によってばらつきがかなりあるが、‘子ども水泳教室’などの私教育授業や親から水泳を学んでいない学生が多い地域では、子どもたちの半分以上が水に浮かぶ方法を知りません。水に入ること自体に恐怖を覚える子供たちも多い」と説明しました。

次に、生存水泳教育は学生が水の上に浮かべるようにすることを優先しなければなりません。しかし、現実はそうではありません。生存水泳教育を担当した講師の立場では、2 時間の授業時間を水に浮かべない学生のために使うことはできません。横になって浮かぶ、移動する、ペットボトルを抱えて浮いているなど教えるべき内容があります。結局、水を怖がる子供は授業で「取り残され」ます。生存水泳トレーニングは各学校が水泳や人命救助関連団体に委託して各団体が講師を派遣する方式で行われます。

**●救命胴衣を着けて受ける授業**

生存水泳の授業の大部分は救命胴衣を着て浮いているか、移動することが取り入れられます。もちろん必要な勉強です。救命胴衣を正しく着用できなければならないし、水に飛び込むときに胴衣が抜けないようにする方法も学ぶ必要があります。しかし、そこに留まることはできません。救命胴衣がない場合を考える必要があります。

去る 14 日、ソウル蚕室（チャムシル）漢江プールのすぐ前の漢江で行われた生存水泳教育の現場に行ってみました。プールではなく川で実際の緊急事態を想定した教育です。 5 月 20 日に始まり 9 月 27 日まで続くこの教育に、ソウル市教育庁の予算 5 億ウォンが策定されました。ソウル市の小学校・中学校の申請を受けて教育します。昨年は 4400 人が授業を受け、今年は 6000 人程度が参加すると予想されます。

この日の午前には S 小学校 5 年生 44 人が来ました。学生は救命胴衣を着て入水、何人かが救命胴衣を着て浮いた状態で丸く円を作る（救助隊に目立ち易くする）などの生存術を学びました。緊急状況になったときに大きく役立つ教育内容でした。しかし救命胴衣を着ない状態での教育はただの 1 秒も実施されませんでした。 「チョ・ヒョン教育監の公約に基づいて導入された実際の状況に備えた教育」というソウル市教育庁の説明は「半分」だけ合ったものでした。それさえもソウル市の学生がプールではなく川や海で、正式授業で生存法を学ぶことができるのはここだけです。 6000 人のソウル市全体小学生・中学生の 1%にも満たないものです。

44 人の学生のうち 7 人は、この日の授業に参加しませんでした。水に入るのが怖くて（救命胴衣を着ていた)、体が痛くてなどが理由でした。ある学生は「そのまま沈んでしまいそう」と言いました。この学生は、教育場の片側に座って他の学生が教育される様子を見てみました。

**●でたらめ教育プログラム**

教育部が市・道教育庁に提供した「水泳教育マニュアル」に生存水泳教育内容も含まれています。小学校 3・4 年生の標準プログラムは 6 段階になっています。これによると、横になって浮くことができ、5m を移動して救助物をつかむことができれば教育の目標を達成します。救命胴衣を着た状況とそうでない状況が区分されていません。普段着で水に落ちたときはどうすれば良いか、指導教育内容に含まれていません。ユ・ドンギュン明智大教授（スポーツレジャー教育専攻）は「生存水泳教育は何をどのように教えるべきかに関連する研究や準備が全く行われていない状態で始まりました。そうしたら授業をする講師によって内容と方法がまちまちです。専門家の意見を集めて具体的教育内容と方法を提供する標準的なプログラムを作ろうと、教育当局者に複数回話をしたが聞いてもらえない」と言いました。韓国海洋安全協会教

育委員長であるユ教授は「外国ではそうしない。韓国ではただ真似だけする」と指摘しました。

**●外国ではどうか？**

3年前、韓国EBSが作った映像’生存水泳をご存知ですか？’は「オランダ・ドイツ・フランス・日本など多くの国の子どもたちは、普段着ている服と靴を履いて泳ぎを学ぶ」と説明しています。この映像はYouTubeにあります。ユ・ドンギュン教授は「日本では生存水泳という用語の代わりに着衣泳（着衣泳・普段着を着て泳ぐ）という言葉を使う。突然起きる災害の状況に備えるためだ。遭難時に靴と服は浮力を得る道具として使える」と説明しました。最近、韓国でも生存水泳の授業時に服を着た状態で水に入る場合が増えています。ところが、学校では普段着ではなく、撥水力が良い「ラッシュガード」を用意しています。

授業時間も大きな差があります。英国・ドイツ・日本などでは小学校で2年以上、毎週または隔週で水泳教育を受けます。韓国では小学校3・4年生の時、一年に10時間（4時間ずつ生存水泳）がコースに定められた授業時間です。ソウル市教育庁の担当奨学官は「私たちの水泳トレーニングが正しく行われているとは言いにくいです。水泳施設と予算不足などの条件のために仕方ない面がある」と述べました。趙ギョンテ自由韓国党議員は昨年の国政監査の時、「韓国の小学校のプール普及率は1%台であるが、日本は90%を超える。国民が生存水泳を身につけるには、まずプールを増やさなければならない」と主張しました。

社会的問題が発生する→他の国ではどのようにしているか調べてみる→似たような制度を作る→準備なしに施行してみると表面は似ているが中身は違う→「真似だけ」という批判が提起されると「条件のせい」と言う→国民は「無いよりは良いのでは」と心を慰めます。おなじみのパターンではないですか？

セウォル号の惨事後、水難で人命が犠牲になると、国全体が「パニック」状態になります。外交部長官が外国現場に飛び、大統領が救助派遣を指示します。ところが、いざ私たちがすることを決意していた安全を守る様々な事は正しく行われません。私たちの悲しい現実です。

出所：https://news.joins.com/article/23498243#none

出典：https://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20190605026002

INFOMATION

体育市民連帯　ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル305号

체육시민연대　서울시 서초구 서초동 1485-3 승정빌딩 305호

Tel：02-2279-8999、E-mail：sports-cm@hanmail.net

ホームページ：　http://www.sportscm.org/

日本語訳：佐藤好行　新日本スポーツ連盟　国際活動局　韓国担当　jr1fep@gmail.com